

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
南島原市	南島原市	平成 2 8 年度～令和 3 年度	平成 2 8 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	2,485t	2,159t	3,483t	-306.1%
	1 事業所当たりの排出量	2.70t	2.38t	3.18t	-149.6%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
合 計	事業系生活系総排出量合計	16,627t	14,518t	14,910t	81.1%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	3,131t	2,428t	2,540t	91.3%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	325t	270t	286t	67.1%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
総人口	43,908 人	43,908 人	42,178 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	3,678 人	3,758 人	3,549 人	94.4 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7.5%	8.6%	8.4%	81.8 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
コミュニティ・プラント	汚水衛生処理人口				
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率				
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	18,286 人	21,662 人	15,885 人	73.3 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	37.2%	49.3%	37.7%	4.1 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	26,056 人	17,393 人	21,645 人	124.4 %
		52.9%	39.6%	51.3%	12.0 %

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理 事業系)

本市の可燃ごみの処理施設は2か所あり、深江町と布津町は県央県南広域環境組合の東部リレーセンター、有家町から加津佐町までは南有馬クリーンセンターで処理している。

南有馬クリーンセンターでは、可燃ごみの持ち込みに際し、本人の申告により会計年度任用職員による受付(計量)を実施しているが、東部リレーセンターでは、搬入者によりボタン式の機械で受付をするため、正確な数値かどうか疑念が残る。

(再生利用量 総資源化量)

総資源化量については、分別などの資源化に対する意識向上は見られたものの、新たな分野の検討や周知の強化不足が要因と思われる。

(ごみ処理 最終処分量)

空き家となった実家の片づけやコロナ禍で外出を控えて自宅を片付けるなどで排出量が増加したと思われる。

(公共下水道)

本市の行政区域内人口は14.3%減少しており、汚水衛生処理人口割合も8.4%で目標の8.6%に達していない。また、未接続世帯に対し広報等で周知を行っているが、汚水衛生処理人口の増加に繋がっていない。

(合併処理浄化槽等)

浄化槽の設置基数は増えているが、本市の行政区域内人口が14.3%減少及び市全体の高齢化が進み年金生活者の増加も伴い水洗化にする余力がなく汚水衛生処理人口割合も37.7%で目標の49.3%に達していない。

(未処理人口)

未処理人口割合は51.3%で、目標の39.8%に達していない。

3 目標達成に向けた方策

(ごみ処理 事業系について) 目標達成年度：令和8年度まで

南部リレーセンターが稼働する令和8年度までに県央県南広域環境組合と受付方式について協議・検討し、正確なごみ量把握に努めると同時に、ごみ量削減についての広報を強化するなどの周知に努める。

(再生利用量 総資源化量) 目標達成年度：令和8年度まで

可燃ごみとして排出されているプラスチック製品の分別・回収・再資源化の実施により資源化量の向上を図ると共に、分別回収が可能な資源ごみの再検討や市広報紙・ホームページでの周知方法の改善を図る。

(ごみ処理 最終処分量) 目標達成年度：令和8年度まで

ごみ量削減についての広報を強化するなどの周知に努める。

(公共下水道) 目標達成年度：令和8年度まで

未接続世帯に対しての勸奨等、下水道の普及促進に努めていく。

(合併処理浄化槽等) 目標達成年度：令和8年度まで

合併処理浄化槽設置に係る個人負担軽減のため、高度処理型設置に対する市上乗せ分の補助及び11条法定検査(50人槽まで)手数料を市で助成を行っているので、より一層のPR活動(広報紙、市ホームページ)に努める。

(未処理人口) 目標達成年度：令和8年度まで

汚水衛生未処理人口の解消に向け、公共下水道・集落排水及び合併処理浄化槽の普及促進に努める。

(都道府県知事の所見)

【ごみ処理】

再生利用量及び最終処分量については実績値から一定の成果が認められるものの、排出量のうち事業系については目標を大きく下回った。事業系の排出量が課題であると考えられる。

今後は目標達成に向けた方策にある改善策を着実に実行することで、目標達成に努めていただきたい。

【生活排水処理】

合併処理浄化槽の整備に向けて、市による上乗せ補助により既に実績をあげている。

次期目標達成に向けて、これまでの取り組みを継続しつつ、広報活動や施策の検証などに取り組んでいただきたい。